

パートナーとして利用可能な小牧市の行政手続き一覧

受領証明書等の交付後、パートナーとして利用可能な行政手続きの一覧です。
詳しくは各担当課へお問い合わせください。



手続きの種類	手続き名称	※受領証明書等の提示	備考	担当課	
【市民生活】 に関すること	1 市営住宅への入居申込	要		建築課 (市役所東庁舎 1F)	
	2 家族経営協定に関する手続き	不要		農政課 (市役所本庁舎 3F)	
【子育て】 に関すること	1 教育・保育給付認定申請 (認可保育所入所申込含む)	要	証明書の提示により、保護者として双方の保育要件及び保育料等算定時の課税情報の確認対象とする	幼児教育・保育課 (市役所本庁舎 2F)	
	2 施設等利用給付認定申請 (幼児教育・保育無償化認定申請)	要	証明書の提示により、保護者として双方の保育要件及び保育料等算定時の課税情報の確認対象とする		
	3 一時保育利用申請	不要	保護者が直接各施設へ利用申込を行う	こども政策課 (市役所本庁舎 2F)	
	4 放課後児童健全育成事業に関する手続き	不要			
	5 放課後子ども教室申込	不要			
	6 一時預かり事業に関する手続き	不要			
	7 親子健康手帳の交付	不要			子育て世代包括支援センター (ラビオ 3F)
	8 支援センター各講座・行事の手続き・参加	不要			
【健康】 に関すること	1 新型コロナウイルス感染症関係手続き	不要	一部の手続きには委任状が必要	新型コロナウイルス ワクチン接種推進室 (市役所本庁舎 3F)	
	2 健康いきいきポイント事業 ポイント交換申請	不要		健康生きがい推進課 (市役所本庁舎 3F)	
	3 ワーキングアプリalko 景品交換申請	不要			
	4 健康に関する講座・教室申込	不要		保健センター	
	5 アピアランスケア用品購入費 補助金申請	不要	本人以外の名前が書面に記載される場合は、別途委任状等が必要		
【福祉】 に関すること	1 介護保険に係る各種申請	不要		介護保険課 (市役所本庁舎 1F)	
	2 高齢者福祉サービスに係る 各種申請	不要		地域包括ケア推進課 (市役所本庁舎 1F)	
	3 総合相談支援(地域包括支援センターへの相談)	不要			
	4 認知症高齢者等見守り支援事業に関する手続き	不要			
	5 認知症高齢者等個人賠償責任 保険事業に関する手続き	不要		障がい福祉課 (市役所本庁舎 1F)	
	6 障がい者手帳・障がい福祉 サービス等に係る各種申請	不要			
	7 生活保護に関する手続き	不要		福祉総務課 (市役所本庁舎 1F)	
	8 住居確保給付金に関する手続き	不要			
	9 生活困窮者自立相談支援事業に関する手続き	不要			
【医療・救急】 に関すること	1 救急搬送時の救急車への同乗	不要	手続き不要・同乗時の証明書の提示不要	消防署	
	2 救急搬送証明書の交付	要	傷病者又はその関係者が申請可能		
	3 罹災証明書の交付	要	火災限定 同居であれば手続可能	資産税課 (市役所本庁舎 2F)	
	4 市民病院での面会や症状の説明	不要		医事課 (小牧市民病院)	
	5 市民病院での緊急連絡先の指定	不要			
【施設利用】 に関すること	1 図書館利用者カードの交付・ 更新・内容変更等	不要	パートナーの子の保護者として申請できる。ただし、パートナーの子と同居している場合に限る。	図書館 (中央図書館)	

※「受領証明書等の提示」欄が「要」の手続きは、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証明書」または「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証明カード」を提示し、利用してください。

※「受領証明書等の提示」欄が「不要」の手続きは、パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の有無に関わらず、同居など各サービスの所定の要件を満たしていれば利用できます。



SDGs 未来
都市
こまき



パートナーとして 利用可能な民間手続きの例

下記記載のものはあくまで一例です。(令和5年2月現在)

内容が更新されている場合がありますので、詳細は各問合せ先へ直接お問い合わせください。

①生命保険の受取人指定

パートナーを、保険金の受取人に指定できる保険会社の一覧です。

保険会社名	概要	手続き方法
ライフネット生命	死亡保険の受取人にパートナーを指定できる	・本人確認書類等、住民票(同居の事実確認のため)、所定のパートナーを確認する書面の3点 ・パートナーシップ受領証明書の提示は不要
日本生命	死亡保険の受取人、指定代理請求人にパートナーを指定できる	・同居実態や戸籍上の配偶者の有無、被保険者と受取人の関係性確認 ・パートナーシップ受領証明書の提示が必要
アフラック	死亡保険の受取人にパートナーを指定できる	・パートナーシップ受領証明書の提示が必要

②LGBTフレンドリー賃貸物件

LGBTフレンドリー(LGBTの人々を差別せずに協力的な姿勢であること)に力を入れている不動産会社の一覧です。契約条件などLGBTパートナーの方に配慮した物件を取り扱っており、下記以外にも多数存在しています。

不動産会社名	概要
SUUMO(スーモ)	・「LGBTフレンドリー」の物件検索可能 ・取扱物件数が多い
ブルーボックス	・愛知県を中心に事業を展開 ・ルームシェア物件に特化
サマリヤ	・LGBTにお部屋を紹介した実績が豊富 ・日本国籍以外の人でも利用可能

③クレジットカードの家族カード作成

家族カード作成可能なクレジットカードの一覧です。

(手続きの際、パートナーシップ受領証明書提示の有無についてはご確認ください。)

楽天カード オリコカード アメリカン・エクスプレス・カード

④携帯電話の家族割などの適用

家族割料金プランに、パートナーを含めることができる携帯キャリアの一覧です。

携帯会社	手続き可否	備考
docomo	○	パートナーシップ受領証明書提示が必要
au UQmobile	○	パートナーシップ受領証明書提示が必要
softbank Y!mobile	○	パートナーシップ受領証明書提示が必要